

「備北商工会地区」景気動向分析レポート 令和5年10月～12月期

《調査目的》

「経営発達支援計画」に基づき、管内の景気動向等についてより詳細な実態を把握するため、全国商工会連合会が行う「小規模事業景気動向調査」を継続して実施。その結果と経営指導員等の行う巡回及び窓口相談によるヒアリングを分析し、まとめたものを管内事業者に対して提供するものです。

《調査概要》

対象期間：令和5年10月～12月

対象事業所：備北商工会地区内の事業所

回答企業：15企業

製造業2 建設業2 小売業5 サービス業6

【産業全体】

業況については約7割の事業所が不変と回答しており、横ばい傾向が続いている。エネルギーコストや物価高騰が続く中、最低賃金の上昇もあり、採算が悪化している状況が今後も続くと予測される。さらに、人手不足も全業種で問題となっているが、改善される見通しが立たない。今後は国際情勢や世界経済の成長鈍化の影響も注視していく必要がある。

【製造業】

売上額について全事業所が増加と回答し、その他の項目については不変と回答している。季節変動の影響を受ける事業所が多いため、来期も売上額が増加する事業所が多いと予測される。

【建設業】

資金繰りが悪化したと回答している事業所もあることから、前期と同様に苦しい状況が続いている。人件費や仕入価格の上昇も続き、採算が合わず資金繰りが厳しくなっていることがうかがえる。

【小売業】

売上額と客単価について約6割の事業所が増加と回答しているが、業況は約8割が不変と回答していることから、仕入価格の上昇分を価格転嫁したことにより客単価が増加し、それに伴って売上額も増加したが、採算が合わず業況や資金繰りについては前期と同様に苦しい状況が続いているものと考えられる。

【サービス業】

前期と同様に売上については増加、不変、悪化したと回答が分散している。客単価については、約6割の事業所が不変と回答していることから物価上昇分を価格転嫁できずに据え置きの状態が続いている。しかし、利用客数が約5割の事業所が減少と回答しており、物価の高騰が止まらないことに起因する個人消費の低迷が長く続いている影響を受けていると考えられる。

産業全体の業況

業況DI値(前期比) ※商工会地域のみ
(前期) (今期)

	R5.7~9	R5.10~12	前期との比較
備北	-33.3	-20.0	↗
広島県	-16.2	-21.4	↘

DIとは Diffusion Index (景気動向指数)の略。
各調査項目について、増加(好転)企業割合から、減少(悪化)企業割合を差し引いた値を示し、「変化の動向」を把握する。
DIがプラス(+)なら………強気(楽観)、上昇機運
DIがマイナス(-)なら………弱気(悲観)、低下機運

広島県の主要景況項目の推移(前年同期比)

【製造業】	製造業 DI	(前期)	(今期)	
主要項目		R5.7~9	R5.10~12	前期との比較
売上額		8.0	-22.0	↘
原材料仕入単価		79.2	66.6	↘
採算		-12.0	-22.0	↘
資金繰り		-12	-12	→

【小売業】	小売業 DI	(前期)	(今期)	
主要項目		R5.7~9	R5.10~12	前期との比較
売上額		-22.9	-15.9	↗
商品仕入単価		74.3	66.7	↘
採算		-44.1	-35.3	↗
資金繰り		-34.8	-26.1	↗

【建設業】	建設業 DI	(前期)	(今期)	
主要項目		R5.7~9	R5.10~12	前期との比較
売上額(完成工事額)		-2.4	-17.0	↗
材料仕入単価		64.2	65.9	→
採算		-26.9	-19.1	↗
資金繰り		-21.4	-4.8	↗

【サービス業】	サービス業 DI	(前期)	(今期)	
主要項目		R5.7~9	R5.10~12	前期との比較
売上額		5.8	7.2	→
材料等仕入単価		68.8	64.7	↘
採算		-23.2	-21.7	→
資金繰り		-9.2	-7.5	→